



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ココペリ

上場取引所 東

コード番号 4167 URL <https://www.kokopelli-inc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 近藤 繁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート事業部ゼネラルマネージャー (氏名) 馬庭 興平

TEL 03-6261-4091

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	857	6.5	35	86.5	35	86.5	24	87.2
2022年3月期第2四半期	805	107.4	264	469.6	262	466.3	193	382.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	3.14	3.10
2022年3月期第2四半期	24.69	24.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,994	1,815	89.8
2022年3月期	2,149	1,873	86.4

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 1,791百万円 2022年3月期 1,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	21.8	10	97.2	10	97.2	6	97.9	0.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,911,230 株	2022年3月期	7,881,730 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	107,473 株	2022年3月期	423 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,845,807 株	2022年3月期2Q	7,818,930 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月14日(月)に四半期決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。

また、四半期決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残る一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、急速な円安の進行等による原材料価格・エネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、これらによる商品価格の上昇に伴う個人消費停滞への懸念もあり、経済全般に対する中長期的な見通しについては先行きの不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社は、中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance (ビッグアドバンス)」を提供し、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

当社が提供する経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成、社内コミュニケーションツールとしての社内チャット及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の実現を支援しております。

また、2022年5月に株式会社CAMPFIREと提携し、「Big Advance」にクラウドファンディング機能を追加した他、同年10月には株式会社ジオコードとの連携を開始し、「Big Advance」利用企業が同社の勤怠管理ツール「ネクストICカード」をシームレスに利用できる機能を追加致しました。

「Big Advance」を導入する金融機関数及びその顧客である中小企業会員数は、2022年9月末時点の導入金融機関数83社、会員企業数72,393社となりました。

一方、当事業年度は中期経営計画で示した通り、ユーザー数拡大や顧客単価向上のための新機能・新サービス開発等の成長投資を行うこととしており、積極的な人材採用や新機能・サービスの開発を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は857,281千円(前年同期比106.5%)となり、営業利益は35,714千円(同13.4%)、経常利益は35,560千円(同13.5%)、四半期純利益は24,629千円(同12.8%)となりました。

なお、当社はビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べて173,516千円減少し、1,714,647千円となりました。これは主に、営業活動に関わる支出の増加により前払費用が44,453千円増加した一方で、未払法人税等、未払消費税等の納付、自己株式の取得等により現金及び預金が209,021千円減少したこと、及び敷金の返還等により未収入金が16,078千円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて18,189千円増加し、279,711千円となりました。これは主に、「Big Advance」の開発費用として無形固定資産が25,971千円増加した一方で、債権の回収により長期未収入金が6,216千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて97,500千円減少し、179,126千円となりました。これは主に、未払消費税等が33,983千円減少したこと、及び未払法人税等が49,644千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて57,825千円減少し、1,815,232千円となりました。これは主に、四半期純利益24,629千円を計上した一方、自己株式が87,146千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ209,021千円減少し、1,536,019千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は76,884千円（前第2四半期累計期間は244,676千円の収入）となりました。資金の増加要因は主に、税引前当期純利益35,499千円を計上したこと、減価償却費25,175千円を計上したこと、株式報酬費用10,526千円を計上したことであり、資金の減少要因は主に、法人税等56,074千円を納付したこと、納税により未払消費税等が33,983千円減少したこと、通信費やシステム利用料の前払により前払費用が42,556千円増加したことあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は37,258千円（前第2四半期累計期間は111,407千円の支出）となりました。これは主に、敷金の返還による収入15,385千円を計上した一方、「Big Advance」の開発による有形固定資産の取得による支出10,666千円並びに無形固定資産の取得による支出47,856千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は94,879千円（前第2四半期累計期間は8,466千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出99,935千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期経営計画を作成し、成長のための投資を先行して行うことで、ユーザー数の拡大と新機能・サービス開発による顧客単価の上昇、新事業による売上高成長率の加速、利益率を向上させ、一層の企業価値向上を目指しております。

2023年3月期は、新機能・サービス開発のためのエンジニア採用及び開発外部委託の増加、及び金融機関サポート強化のための営業やCS人材の採用を引き続きするため、人件費、採用費及び外注費が増加する見込みです。

当第2四半期累計期間においては、営業利益は出ているものの、今後上述の費用が増えてくる見込みであることから、2023年3月期業績予想は、2022年5月16日に公表しました通り、売上高2,000百万円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益6百万円と予想しております。

また、2022年10月24日に開示致しました、株式会社市岡経営支援事務所の株式取得による2023年3月期の当社業績に与える影響については、現在精査中であり、開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響及びロシア・ウクライナ情勢の影響につきましては、先行き不透明な状況であり、上記の見通しに直接的・間接的に影響を及ぼす可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,041	1,536,019
売掛金及び契約資産	100,625	102,275
前払費用	11,290	55,744
未収入金	32,484	16,405
その他	128	5,639
貸倒引当金	△1,406	△1,437
流動資産合計	1,888,163	1,714,647
固定資産		
有形固定資産	97,201	98,464
無形固定資産	75,088	101,059
投資その他の資産		
投資その他の資産	90,199	81,155
貸倒引当金	△968	△968
投資その他の資産合計	89,231	80,187
固定資産合計	261,521	279,711
資産合計	2,149,685	1,994,358
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	73,120	23,476
その他	203,506	155,650
流動負債合計	276,627	179,126
負債合計	276,627	179,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,284	810,820
資本剰余金	782,584	785,120
利益剰余金	267,555	282,718
自己株式	△136	△87,282
株主資本合計	1,858,286	1,791,376
新株予約権	14,770	23,855
純資産合計	1,873,057	1,815,232
負債純資産合計	2,149,685	1,994,358

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	805,134	857,281
売上原価	252,061	406,505
売上総利益	553,072	450,775
販売費及び一般管理費	288,905	415,061
営業利益	264,167	35,714
営業外収益		
受取利息	8	8
業務受託料	153	—
その他	—	237
営業外収益合計	161	246
営業外費用		
自己株式取得費用	—	399
譲渡制限付株式報酬償却損	1,829	—
営業外費用合計	1,829	399
経常利益	262,498	35,560
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税引前四半期純利益	262,498	35,499
法人税等	69,467	10,870
四半期純利益	193,031	24,629

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,498	35,499
減価償却費	5,789	25,175
敷金償却費	—	3,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	215	31
受取利息	△8	△8
固定資産除却損	—	61
株式報酬費用	—	10,526
売上債権の増減額(△は増加)	△16,984	△1,649
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,718	—
未収入金の増減額(△は増加)	△1,880	693
前払費用の増減額(△は増加)	△9,269	△42,556
未払金の増減額(△は減少)	1,296	△795
未払費用の増減額(△は減少)	34,944	△1,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,523	△33,983
その他	7,217	△16,402
小計	275,013	△20,817
利息の受取額	8	8
法人税等の支払額	△30,345	△56,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,676	△76,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△10,666
無形固定資産の取得による支出	△51,741	△47,856
敷金の差入による支出	△57,426	△336
敷金の返還による収入	—	15,385
事業譲渡による収入	—	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,407	△37,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,602	1,732
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	3,323
自己株式の取得による支出	△136	△99,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,466	△94,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,735	△209,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,569	1,745,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689,305	1,536,019

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。